

ナイジェリア

Federal Republic of Nigeria

	2012年	2013年	2014年
①人口：1億7,394万人（2014年）			
②面積：92万3,769km ²			
③1人あたりGDP：3,298米ドル （2014年）			
④実質GDP成長率（%）	6.7	5.5	6.2
⑤消費者物価上昇率（%）	12.2	8.5	8.1
⑥失業率（%）	n.a.	n.a.	n.a.
⑦貿易収支（100万米ドル）	42,949	43,767	26,790
⑧経常収支（100万米ドル）	23,411	20,711	6,187
⑨外貨準備高（100万米ドル）	46,405	45,427	36,669
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	6,527	8,822	9,711
⑪為替レート（1米ドルにつき、 ナイラ、期中平均）	157.5	157.3	158.6

〔注〕 ①③：推計値、⑦：通関ベース
〔出所〕 ①③⑤⑥：IMF（WEO）、②④：ナイジェリア連邦統計局、⑦⑧⑩：ナイジェリア中央銀行、⑨⑪：IMF（IFS）

■ ボコ・ハラムやエボラ出血熱の影響にもかかわらず2014年は6.2%の成長を達成

ナイジェリア連邦統計局によると、2014年の実質GDP成長率は、前年を上回る6.2%（暫定値）だった。2014年上半期はイスラム過激派組織ボコ・ハラムによるテロが北部地域で活発化し、地域経済には影響を与えたが、総体としてはマクロ経済の安定が海外から多くの投資を引き付け、第1四半期には6.2%、第2四半期には6.5%の成長を達成した。第3四半期は、7月下旬にエボラ出血熱が発生し、航空業界やホテル業界などが影響を受けたものの、その影響は最小限にとどまり、6.2%の成長を達成した。エボラ出血熱は10月20日に世界保健機関（WHO）による終息宣言を受け、本格的な成長再開が見込まれていたが、第4四半期には国際的な原油価格の下落が始まったことによって、成長率は5.9%に鈍化した。

産業別では、名目GDPの20.2%を占める農業（前年比4.3%増）、17.6%を占める卸・小売業（5.9%増）、10.8%を占める情報通信（7.0%増）、9.8%を占める製造業（14.7%増）が好調であった。政府の積極的な農業振興策を受け、国内外の投資家が大規模な精米所建設や稲作のプロジェクトを立ち上げた。また、製造業も政府が2013年10月に発表した自動車産業育成政策を受け、約30社がナイジェリア国内で乗用車やトラックの組み立て生産の

表1 ナイジェリアの需要項目別実質GDP成長率

	2013年	2014年	2014年				2015年 Q1
			Q1	Q2	Q3	Q4	
実質GDP成長率	5.5	6.2	6.2	6.5	6.2	5.9	4.0
民間最終消費支出	21.1	2.0	△0.3	△0.2	△2.6	10.6	7.1
政府最終消費支出	△10.3	5.6	△7.5	12.7	△1.9	16.6	42.8
国内総固定資本形成	7.9	13.4	20.1	13.3	8.4	12.5	9.7
財貨・サービスの輸出	△21.7	15.6	18.1	27.2	30.8	△14.5	△18.3
財貨・サービスの輸入	12.2	6.7	0.3	25.5	△8.0	12.0	6.0

〔注〕 四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕 ナイジェリア連邦統計局

計画を発表し、その多くが商業生産開始に向けた準備を進めている。電気製品や鉄鋼製品も政府の国内産業保護政策により、完成品の輸入から国内生産へのシフトが進んでいる。一方、GDPの10.8%を占める原油・天然ガスは、ナイジェリア国営石油公社によれば、2014年の平均原油生産量は日量219万バレルと前年（日量218万バレル）に比べ微増したものの、原油価格の下落などが影響し1.3%減となった。

■ 輸出入ともに増加、アジアとの貿易は一層拡大

ナイジェリア連邦統計局によると、2014年の輸出（通関ベース）は前年比14.5%増の16兆3,040億ナイラ、輸入は5.1%増の7兆3,744億ナイラとなった。

輸出では、90.9%を占める鉱物性生産品が18.6%の増加となった。このうち原油はナイジェリア産原油の最大の買い手であるインドが2014年末にかけて中南米など他地域からの調達を増やしたものの、通年ではナイジェリア

表2 ナイジェリアの産業別GDP構成比および成長率（2014年）

	（単位：%）	
	構成比	成長率
農業	20.2	4.3
卸・小売業	17.6	5.9
原油・天然ガス	10.8	△1.3
情報通信	10.8	7.0
製造業	9.8	14.7
不動産	8.4	5.1
建設	3.6	13
金融・保険	3.1	8.1
教育	2.0	8.9
運輸	1.3	4.4
ホテル・飲食	0.9	18.3
その他	11.5	-

〔注〕 構成比は名目GDP値、成長率は実質GDP値から算出。

〔出所〕 ナイジェリア連邦統計局

からの調達は前年を上回った。他方、米国向け原油輸出は近年、減少を続けており、7月に一時的に輸出がゼロになるなど、低水準で推移した。天然ガスは最大の買い手である日本の輸入増（前年比35.9%増）などに支えられ、輸出額は約4.8倍となった。鉱物性生産品以外では、^{しんせつ}浚渫船や貨物船、海上油田に係るプラットホームなどの

輸送機器・同関連品の輸出が前年比約3.8倍に増加したほか、液化ガス燃料を中心とした化学工業生産品も約7.7倍に輸出が増加した。

輸入では、石油製品価格の下落を受けて鉱物性生産品が14.2%減となったが、機械・電気機器・同部品（28.5%増）や輸送機器・同関連品（14.5%増）、ベースメタル・同関連品（22.1%増）などは軒並み増加した。

国・地域別にみると、輸出では前年に続きインドが最大の相手国（構成比16.1%、前年比45.4%増）、次いでオランダ（10.2%、11.4%増）、ブラジル（8.1%、2.3%減）、英国（5.1%、13.0%増）の順となった。米国は同国の原油輸入減少の影響から前年4位から5位に後退した。インド、中国、日本向けの輸出が軒並み増加したことから、対アジア輸出は前年比60.6%増加し、構成比でも28.5%となるなど、輸出先のアジア・シフトが進んでいる。輸入では、中国（21.9%、9.5%増）が前年に続き最大の相手国で、次いで米国（10.2%、22.6%増）、オランダ（6.1%、19.2%増）、インド（6.0%、33.2%増）の順となった。輸入でも対アジアが前年比19.9%増加し、構成比は42.6%となるなど、アジア諸国との関係が拡大している。

また、貿易自由化に向けた動きの一環として、15カ国が加盟する西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）が、2015年1月から対外共通関税を導入し、関税同盟を発足させた。域外からの

輸入に対して35%を上限に5段階の共通関税を課す。加盟国間では1990年以降、域内産品に対する関税を撤廃する自由貿易協定（FTA）が発効しており、関税同盟の発足を経て、地域共通市場の形成に向けた市場統合に弾みがつくことが期待される。

■ 中東・北アフリカ諸国からの投資が流入

2014年の対内直接投資額（ネット、フロー）は、国際収支ベースで46億9,383万ドルと前年比で

表3 ナイジェリアの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ナイラ、%)

	輸出 (FOB)			
	2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率
鉱物性生産品	12,493,781	14,818,120	90.9	18.6
原油	11,808,741	11,891,192	72.9	0.7
石油および歴青油（原油を除く）	381,649	991,612	6.1	159.8
天然ガス	290,629	1,386,878	8.5	377.2
プロパン	6,497	335,418	2.1	5,062.3
輸送機器・同関連品	95,091	357,757	2.2	276.2
化学工業生産品	41,192	315,554	1.9	666.1
加工食品・飲料品	394,214	176,875	1.1	△55.1
テキスタイル	51,636	145,413	0.9	181.6
植物性生産品	275,199	118,489	0.7	△56.9
合計（その他含む）	14,245,272	16,304,041	100.0	14.5
	輸入 (CIF)			
	2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率
機械・電気機器・同部品	1,329,288	1,708,466	23.2	28.5
鉱物性生産品	1,449,264	1,243,578	16.9	△14.2
輸送機器・同関連品	765,567	876,532	11.9	14.5
ベースメタル・同関連品	554,685	677,520	9.2	22.1
化学工業生産品	502,009	583,534	7.9	16.2
植物性生産品	308,373	452,248	6.1	46.7
プラスチック・ゴム生産品	631,139	444,831	6.0	△29.5
加工食品・飲料品	662,185	404,896	5.5	△38.9
動物性生産品	260,313	341,266	4.6	31.1
合計（その他含む）	7,015,815	7,374,371	100.0	5.1

〔出所〕 ナイジェリア連邦統計局

表4 ナイジェリアの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ナイラ、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2013年		2014年		2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア	2,894,483	4,649,232	28.5	60.6	2,617,974	3,138,453	42.6	19.9
日本	72,172	516,403	3.2	615.5	92,245	126,581	1.7	37.2
中国	170,736	264,610	1.6	55.0	1,475,928	1,616,791	21.9	9.5
インド	1,801,122	2,618,594	16.1	45.4	329,947	439,543	6.0	33.2
欧州	6,079,151	6,881,170	42.2	13.2	2,376,232	2,560,928	34.7	7.8
オランダ	1,493,323	1,662,858	10.2	11.4	377,852	450,431	6.1	19.2
英国	729,939	824,919	5.1	13.0	367,066	289,290	3.9	△21.2
ドイツ	308,886	275,462	1.7	△10.8	233,953	282,503	3.8	20.8
米州	2,917,283	2,238,112	13.7	△23.3	913,465	1,038,785	14.1	13.7
米国	1,203,834	616,443	3.8	△48.8	612,661	750,881	10.2	22.6
ブラジル	1,348,918	1,317,850	8.1	△2.3	199,916	187,677	2.5	△6.1
アフリカ	1,792,867	1,925,853	11.8	7.4	673,256	521,885	7.1	△22.5
西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS)	756,876	824,739	5.1	9.0	121,781	46,072	0.6	△62.2
オセアニア	561,489	609,674	3.7	8.6	434,888	86,209	1.2	△80.2
合計（その他含む）	14,245,272	16,304,041	100.0	14.5	7,015,815	7,374,371	100.0	5.1

〔注〕 西アフリカ諸国経済共同体 (ECOWAS) は、ベナン、ギニア、ニジェール、ブルキナファソ、ギニアビサウ、ナイジェリア、カボベルデ、コートジボワール、セネガル、ガンビア、リベリア、シエラレオネ、ガーナ、マリ、トーゴの15カ国が加盟。上記値ではナイジェリア除く。

〔出所〕 ナイジェリア連邦統計局

表5 ナイジェリアの業種別資本輸入<金額ベース、フロー>
(単位:1,000ドル、%)

	2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率
株式投資	15,665,236	13,806,794	66.5	△11.9
ファイナンス	2,375,771	2,708,309	13.1	14.0
通信	913,602	994,325	4.8	8.8
金融	671,801	964,188	4.6	43.5
製造業	391,333	943,978	4.5	141.2
サービス	630,969	551,308	2.7	△12.6
卸・小売り・貿易	280,057	385,605	1.9	37.7
石油・ガス	129,621	208,172	1.0	60.6
建設	47,716	55,689	0.3	16.7
掘削	6,553	41,262	0.2	529.7
コンサルティング	15,304	26,432	0.1	72.7
農業	82,370	24,321	0.1	△70.5
電力	10,937	16,021	0.1	46.5
ホテル	20,170	11,268	0.1	△44.1
ITサービス	30,381	9,971	0.0	△67.2
運輸・交通	675	2,468	0.0	265.6
漁業	5,079	550	0.0	△89.2
マーケティング	3,437	97	0.0	△97.2
醸造	37,362	0	0.0	△100.0
合計(その他含む)	21,318,375	20,750,761	100.0	△2.7

[注] 直接投資、ポートフォリオ投資、その他投資含む。

[出所] ナイジェリア連邦統計局

表6 ナイジェリアの国・地域別資本輸入<金額ベース、フロー>
(単位:1,000ドル、%)

	2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率
英国	10,635,375	10,937,960	52.7	2.8
米国	4,146,540	3,737,416	18.0	△9.9
ベルギー	1,293,297	954,084	4.6	△26.2
サウジアラビア	15,638	811,900	3.9	5,091.8
カタール	-	587,087	2.8	全増
オランダ	217,462	553,579	2.7	154.6
モーリシャス	673,743	492,074	2.4	△27.0
エジプト	3,026	335,087	1.6	10,973.6
アラブ首長国連邦	36,745	321,106	1.5	773.9
南アフリカ共和国	462,330	278,236	1.3	△39.8
フランス	6,735	242,847	1.2	3,505.7
ピトケアン諸島	70,000	200,000	1.0	185.7
ドイツ	314,500	188,884	0.9	△39.9
スイス	2,541,402	155,410	0.7	△93.9
香港	76,459	155,288	0.7	103.1
マン島	254,380	143,858	0.7	△43.4
中国	85,798	116,886	0.6	36.2
シンガポール	158,807	114,073	0.5	△28.2
パナマ	1,618	101,248	0.5	6,157.6
日本	357	650	0.0	82.1
合計(その他含む)	21,318,375	20,750,761	100.0	△2.7

[注] 直接投資、ポートフォリオ投資、その他投資含む。

[出所] ナイジェリア連邦統計局

1.4%増加した。一方、ポートフォリオ投資等を含む資本輸入全体では、207億5,076万ドルと前年比2.7%減となった。

業種別の資本輸入では、製造業（前年比2.4倍）が大幅に増加したほか、通信（8.8%増）、金融（43.5%増）、石油・ガス（60.6%増）、卸・小売り・貿易（37.7%増）などへの投資が増加した。一方で、主要産業の中では農業

（70.5%減）、ITサービス（67.2%減）などに対する投資は減少した。

国別では、前年に続き英国（構成比52.7%、前年比2.8%増）が最大の投資国であったが、続く米国（18.0%、9.9%減）、ベルギー（4.6%、26.2%減）は減少し、南アフリカ共和国（1.3%、39.8%減）も大幅に減少した。一方で、これらの減少幅を、サウジアラビア（3.9%、51.9倍）やカタール（2.8%、全増）、エジプト（1.6%、110.7倍）、アラブ首長国連邦（1.5%、8.7倍）など、中東・北アフリカ諸国からの投資が流入し補った。

■原油価格の下落が財政を直撃、通貨ナイラを切り下げ

オコンジョ・イウェアラ財務相は「ウォールストリート・ジャーナル」紙（2014年12月10日）のインタビューに対し、国際的な原油価格の下落を受け「2015年は間違いなく厳しい年になる」とコメントした。鉱物性生産品が政府歳入の7割以上、輸出の9割を占めるナイジェリアでは、原油価格の下落は財政を直撃する。ナイジェリア政府は2015年予算案における原油価格のベンチマークを、当初の1バレル＝78ドルから、2014年12月末までに2度見直した。さらに2015年に入り議会での見直しを経て、最終的に大統領が5月に署名した予算ではベンチマークは53ドルで設定された。結果、当初予算は前年比3.2%減となる4兆4,934億ナイラとなった。この財政的困難を政府は非石油部門からの徴税強化や国際機関からの借り入れで乗り切る意向を示しているが、北部でのボコ・ハラム掃討など治安対策に予算を集中する必要があることから、インフラなどその他多くのプロジェクトが停滞する可能性もある。

また、通貨ナイラの下落も進行し、徐々に物価が上昇している。中央銀行は2014年11月25日に変動相場のターゲットの1ドル＝155ナイラから168ナイラへの切り下げを決定した。2015年2月18日には、さらに強まる切り下げ圧力に対応すべく、中央銀行は外貨オークションを廃止し、銀行間取引レートに一本化する政策を発表した。加えて、4月17日に国内経済のドル化を防ぐべく、国内取引におけるドルでの請求・支払いを禁止する政策を発表した。これら一連の政策により、ナイラ安の進行は1ドル＝196ナイラ水準で止まっている。一方で、2013年以来、前年同月比で1桁台を保持していた消費者物価上昇率は、ナイラの切り下げを受けて、2014年12月の8.0%から徐々に上昇し、2015年6月には9.2%となった。

■ 政権交代が実現、新政権による経済の立て直しが急務

2015年3月28、29日には大統領選挙が実施され、野党の全進歩会議（APC）のムハンマド・ブハリ元最高軍事評議会議長が、現職のグッドラック・ジョナサン大統領を破り当選した。1999年の民主化以降、初めて政権が交代する歴史的な勝利となった。選挙の争点だった治安の回復と汚職撲滅については、ボコ・ハラムによる大量殺りくと誘拐、破壊行為が拡大する中、文民出身のジョナサン氏は有効な手を打つことができなかつたことから、特に被害の大きい北部地域で軍出身のブハリ氏を支持する声が高まった。汚職についても、1999年の民政化以来16年間にわたり政権を握り、汚職がなくならなかつた与党に対し、クリーンなイメージを築いたブハリ氏に期待が集まった。

ブハリ政権は就任早々、北東部でのボコ・ハラム掃討について、チャドなど隣国や欧米諸国との連携強化、防衛本部の首都アブジャから前線となる北東部の都市マイドゥグリへの移転など、積極的に治安対策強化に取り組んでいる。しかしながら、経済政策については、閣僚人事の調整に時間を要しており、いまだ具体的な経済政策は打ち出せていない。大統領選および政権交代による政治的な空白期間は経済活動を著しく停滞させ、2015年第1四半期の成長率は4.0%にまで落ち込み、経済の立て直しが急務だ。

前政権時代は安定したマクロ経済が海外から多くの投資を引き付けたが、前年来の国際的な原油価格の下落により、政府財政はこれまでになく苦しい状況に陥っている。非石油部門からの税収増と支出の見直しによる財政再建に取り組みつつ、短期的には金融政策により原油価格の下落を引き金とした為替の急速な下落とそれに伴う物価上昇を抑える必要がある。また、長期にわたり審議中となっている石油産業の立て直しに係る法案の早期成立や、国内製造業の育成を目的とした自動車産業育成政策の本格実施や、電力不足の解消など、成長に向けた政策を着実に進めていく必要がある。課題山積の中、ブハリ政権が、力を入れて取り組んでいる北部地域の治安回復や汚職の撲滅は経済面でも大きなプラスとして作用することから、今後の取り組みが期待される。

■ 日本の対ナイジェリア貿易は輸出入とも大幅増、企業の市場参入は2015年以降本格化

財務省「貿易統計（通関ベース）」によると、2014年の日本のナイジェリアへの輸出は764億7,541万円（前年比21.0%増）、ナイジェリアからの輸入は4,727億2,415万

円（36.8%増）となった。

日本の輸出は、ポンプおよび遠心分離機や原動機などの一般機械（構成比36.3%、4.4倍）や電気機器（5.1%、98.7%増）が大幅に伸びた一方で、これまで上位を占めてきた輸送用機器（18.4%、36.8%減）と鉄鋼（21.6%、11.5%減）は減少した。輸送用機器は、政府が2013年10月に発表した国内の自動車産業の保護育成政策が施行され、2014年7月から完成車の輸入関税（賦課税含む）が乗用車70%、商用車35%に大幅に引き上げられたことが影響した。

日本の輸入は、天然ガスおよび製造ガス（構成比92.0%、前年比35.9%増）が大幅に伸びたことに加え、石油および同製品（3.7%、55.5%増）、採油用のゴマ（2.4%、67.8%増）などの主要品目が軒並み増加し、全体で前年比36.8%増だった。

日本企業のナイジェリア進出では、2014年8月に電通の海外本社電通イージス・ネットワークがナイジェリアのメディア・エージェンシーに出資し、ビジネス展開することを決定した。エボラ出血熱に伴う渡航自粛により日本企業の活動が停滞した時期もあったが、12月にはヤマハ発動機がナイジェリアへの再進出を発表した。ヤマハ発動機は、2015年4月に豊田通商傘下の仏商社CFAOと折半出資で二輪車のノックダウン生産・販売の合弁会社を設立した。2015年は、大統領選が無事に終了したことから、日本企業によるナイジェリア市場開拓が本格化すると見込まれる。

表7 日本の対ナイジェリア主要品目別輸出入<通関ベース>
(単位: 100万円、%)

	輸出 (FOB)			
	2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率
一般機械	6,244	27,730	36.3	344.1
ポンプおよび遠心分離機	672	14,421	18.9	2,046.0
原動機	1,485	5,483	7.2	269.2
鉄鋼	18,678	16,525	21.6	△11.5
鉄鋼のフラットロール製品	16,111	14,048	18.4	△12.8
輸送用機器	22,280	14,070	18.4	△36.8
バス・トラック	15,883	7,684	10.0	△51.6
乗用車	4,122	3,210	4.2	△22.1
自動車の部分品	655	1,312	1.7	100.3
織物用繊維およびくず	6,811	7,478	9.8	9.8
電気機器	1,963	3,900	5.1	98.7
合計 (その他含む)	63,208	76,475	100.0	21.0
	輸入 (CIF)			
	2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率
天然ガスおよび製造ガス	320,049	434,910	92.0	35.9
石油および同製品	11,125	17,297	3.7	55.5
ゴマ (採油用のもの)	6,802	11,415	2.4	67.8
アルミニウムおよび同合金	7,388	8,952	1.9	21.2
合計 (その他含む)	345,475	472,724	100.0	36.8

[出所] 財務省「貿易統計（通関ベース）」